

「とやま未来創生戦略」の改訂のポイント

1 改訂のポイント

- (1) 基本目標をより具体的で県民にわかりやすい表現に修正
 - ・基本目標2「産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進」
 - ・基本目標4「活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり」
- (2) 平成28年度以降の各種施策の「深化」に向けた修正
 - ・県民会議やタウンミーティング等のご意見を反映
 - ・新年度予算の「とやま未来創生戦略等推進枠」などに盛り込んだ事業を反映
- (3) 平成27年度末までに策定・改訂する県のプラン等の内容をふまえた修正
 - ・「富山県観光振興戦略プラン」、「富山県地域交通ビジョン」など
- (4) 各種施策を進捗管理する重要業績評価指標（KPI）をさらに細かく設定
 - ・130施策におけるKPI設定 182KPI ⇒ 200KPI（全国トップクラス）
- (5) 県内3地域別の特性を活かして推進する施策の提示
 - ・県民会議3地域部会等のご意見を反映、市町村との連携

2 基本目標別の主な見直し内容

基本目標1 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

◎具体的な施策の見直し

- 県、市町村等による婚活支援に関する連携・ネットワークの構築、ノウハウの共有化など結婚支援体制の強化
- 若者へ結婚・出産・子育ての喜びを伝え、また県内外に本県の出産・子育て環境の素晴らしさを発信
- 企業子宝率の調査・活用による仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりの促進

基本目標2 産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

◎基本目標の名称の見直し

(見直し前) 産業の振興、雇用の創出、県外からの移住促進

(見直し後) 産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

- ・若者世代の転入促進・転出抑制を図るため、若者にとって魅力ある質の高い雇用環境の形成を目指す
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催等を見据え、開業1周年を迎えた北陸新幹線の開業効果の持続・深化を図り、新しい「富山県観光振興戦略プラン」に基づき、戦略的に取り組む「観光振興」を特出し

◎数値目標の追加

【目標】人口の社会増を目指す

[現状 (H26)]△1,147 人転出超過 → [目標 (H31)]+100 人転入超過
[H36] さらに+200 人を目指す

- ・ これまでは、若者世代 (15~34 歳) の移動均衡のみを目標設定
 - ・ **若者世代以外**は移動均衡のまま推移していくと想定していたが、定住・半定住の促進の働きかけ等による最近の**転入超過傾向**が明確になりつつある
(人口の社会増減数 H26 : +131 人、H27 : +286 人)
⇒+100 人の転入超過の継続を目指す
- ※ [H31] 若者世代 : ±0 (移動均衡) +それ以外の世代 : +100 人 (転入超過)

◎具体的な施策の見直し

<産業・地域経済の活性化>

- 医療現場等のニーズが高い**医薬品等の開発促進**に産学官連携して取り組むとともに、首都圏や海外への販路開拓を推進
- 県内企業間の連携を強化し、**県内で取引を循環させるための検討や共同開発**を支援するとともに、**生産性向上を目的とした IoT 導入促進**を支援
- ビッグデータ等**を活用しターゲットを絞った**積極的かつ重点的な企業誘致活動**により企業立地を促進
- 政府関係機関等の移転の促進については、平成 28 年 3 月 22 日に決定した「政府関係機関移転基本方針」を受け、引き続き、本県の特色・強みを活かし、活力と魅力あふれる「とやまの未来創生」に取り組む

(農林水産業)

- 生産調整の見直し**や TPP など、農業をとりまく環境が大きく変化する中、地域の創意工夫による**米政策改革への対応**や、**米の新品種の推進体制整備**、**畜産農家の生産基盤強化**など、さらなる競争力強化を図る
- 水産資源の保護、本県を代表するブランド魚である**ブリの漁獲量の変動要因の解明**に向けた調査・分析や**キジハタ・アカムツの種苗生産技術開発の加速化**など、水産資源の増大に向けた取組みの強化
- 県産「**紅ズワイガニ**」の**トップブランド化**、「富山のさかな」の PR 等による**高付加価値化、認知度向上**などにより販路拡大を推進
- 県内農林水産業の体質強化や成長産業化に向けた、**農林水産物の輸出促進**

<若者の雇用促進・県内定着>

- 経済団体等と連携した大学生のインターンシップ**の実施、**県外出身大学生とその父母への県内企業の魅力や住みやすさ等のアピール**などによる**県内大学生等の県内定着の促進**
あわせて**県内企業の採用力強化**のための企業 PR 力向上研修などによる県内企業と若者のマッチングを促進

<観光の振興、定住・半定住の促進>

- 外国人を含む旅行者の増加等により多様化、高度化する観光ニーズに対応するため、**日本版 DMO**として観光連盟を機能強化し、**観光マーケティング**等に基づく**観光地域づくり**を促進
- 2020 年東京**オリンピック・パラリンピック**による訪日外国人旅行者のさらなる増加を見据え、海外からの個人旅行者 (FIT) をはじめとする**旅行者の受入体制**を充実

- 富山ならではの観光資源の掘り起こし・磨き上げによる、豊かな自然・食・文化等の上質なライフスタイルを楽しみ共感できる観光への質的転換を促進
- 「海のあるスイス」のブランドイメージや食・文化等上質な富山のくらしの魅力発信等の取り組みを実施
- 外国人旅行客の国・地域別ニーズや嗜好を踏まえつつ、県内外の魅力ある観光資源を組み入れた、広域的な観光周遊ルートの開発・形成を促進
- コンベンションの誘致を促進するとともに、主催者・参加者の満足度を高められるよう受入態勢を強化、特に国際会議の積極的な誘致に取り組む
- 戦略的な情報発信拠点「日本橋とやま館」における観光誘客・販路開拓
- 富山湾岸サイクリングコースの活用、マリンスポーツの振興、クルーズ客船の誘致など「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟した富山湾の国際的ブランド力の向上を図る
- 移住相談の総合窓口「富山くらし・しごと支援センター」の充実や、他県との連携による移住セミナーの開催など首都圏等からの定住・半定住を加速化

基本目標3 女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上

◎具体的な施策の見直し

<女性の活躍促進>

- 企業や経済団体、関係機関と連携し、女性が活躍しやすい環境づくりを推進
- 長時間労働の見直し等に関する出前講座等により、男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備を推進
- 企業見学会や女性技能者の体験講話等を実施し、女性に向けてものづくりの魅力を発信し、ものづくり分野への女性の就業を促進

<高齢者の活躍促進>

- 将来の生産年齢人口の減少を見据え、65歳以上で就労を希望される方が、元気に働ける環境づくりを進め、人口減少社会に適応する

<労働生産性の向上>

- 県内企業間の連携を強化し、県内で取引を循環させるための検討や共同開発を支援するとともに、生産性向上を目的としたIoT導入促進を支援
- 農業分野における、チューリップ球根や薬用作物などの新たな省力栽培技術・作業体系の確立、ICT技術を活かした次世代施設園芸の地域展開を促進

基本目標4 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

◎基本目標の名称の見直し

(見直し前) 地域の基盤強化・魅力向上

(見直し後) 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

- ・基本目標4の「交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり」「健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成」「地域を担う人づくり」の3つの基本的方向が明確にわかる表現とする

◎具体的な施策の見直し

<活力ある魅力的なまちづくり>

- 外国人観光客等の利便性向上や緊急時における情報提供手段の重層的な確保のため TOYAMA Free Wi-Fi の整備促進

<健康寿命の延伸>

- 健康づくりを県民運動として展開するため、県、経済団体、医療保険者等による推進会議を設置し、「健康寿命日本一推進プロジェクト」として「健康寿命日本一」に向けた事業を多角的に展開

<快適な環境づくり、安全・安心の確保>

- 地域住民が一体となって取組む空家対策への支援により、空き家の解消、地域の個性を活かした快適で魅力あるまちづくりを推進
- 高齢者の生活実態に応じた個別指導等の実施による高齢者の交通事故防止対策の強化
- 県民への直接的な注意喚起及び防犯指導、事業者との連携による水際対策の強化による特殊詐欺被害防止対策の推進

<教育力の向上、未来を拓く人材育成>

- 高校生の議会体験や、中学生を対象とした地域住民等の協力による放課後の学習支援の実施など、地域活動を通じて社会性を身につけ豊かな心を育む事業をさらに推進
- 産業教育のさらなる充実による地域を支える職業人の育成

3 重要業績評価指標（KPI）の見直し

※詳細は別紙一覧表のとおり

施策（事業）の見直しや追加などにあわせ、KPIの再確認（追加）を実施
KPI数 182KPI（H27.10月末時点）→ 200KPI（今回改訂）

◎追加した主なKPI

- 農林水産業
 - ・農林水産物の輸出に取組む事業者数
[現状（H26）]17社 → [目標（H31）]30社
- 観光振興 ※「富山県観光振興戦略プラン」を踏まえた追加
 - ・観光消費額 [現状（H26）]1,292億円 → [目標（H31）]2,067億円
 - ・旅行者満足度 [現状（H26）]71% → [目標（H31）]80%以上
 - ・コンベンション開催件数 [現状（H26）]255件 → [目標（H31）]270件
- 地域交通 ※「富山県地域交通ビジョン」を踏まえた追加
 - ・幹線鉄道の運行間隔（最大運行間隔の短縮）
[現状]1.5時間から2時間程度 → [目標（H37）]概ね1時間程度
- 教育力の向上
 - ・中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合
[現状（H27）]24.3% → [目標（H31）]増加させる

4 地域別の施策の提示について

「とやま未来創造県民会議」の3つの地域部会（新川・富山・県西部）や県内3ヶ所で開催した知事のタウンミーティング等の意見等を踏まえ、それぞれの地域の特性・強みを活かした「地域別の施策の推進について」を戦略に追加

〈参考〉 K P I 一覧表（今回追加分）

基本目標	基本的方向	KPI(重要業績評価指標)	現状値(H26)	目標値(H31)		追加理由
2 産業の振興、雇用創出、県外からの移住促進						
	1 産業・地域経済の活性化					
	ウ 企業立地等の促進					
		人口の社会増減数	△1,147人転出超過	+100人転入超過	新規	近年の人口移動状況を勘案
	エ 農林水産業の振興					
	【農業】					
		県産6魚種の魚価(kgあたり年平均単価)	656円/kg(H25)	690円～720円/kg	新規	北陸新幹線開業効果を活かした「富山のさかな」のブランド化推進
	【輸出促進】					
		農林水産物の輸出に取り組む事業者数	17社	30社	新規	農林水産物の輸出促進・強化(新規事業)
	2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり					
	ア 若者・女性の就業支援・県内定着の促進					
		県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率	16.3%	20%	新規	若者の県内定着の促進(新規事業)
	ウ 地域の魅力創生					
		まちの未来創造モデル事業のモデル地域数	3地域(H27)	15地域	新規	地域のまちづくりの取組みを支援(新規事業)
	3 観光の振興、定住・半定住の環境づくり					
	ア 選ばれ続ける観光地づくり					
		延べ宿泊者数	3,489千人	5,200千人以上	—	「富山県観光振興戦略プラン」策定
		観光消費額 (対象:宿泊客及び日帰り客、来訪目的:観光及びビジネス)	1,292億円	1,854億円	新規	「富山県観光振興戦略プラン」策定
		観光消費額 (対象:宿泊客、来訪目的:観光)	342億円	505億円	新規	「富山県観光振興戦略プラン」策定
		旅行者満足度	71%	80%以上	新規	「富山県観光振興戦略プラン」策定
		コンベンション開催件数	255件	270件	新規	「富山県観光振興戦略プラン」策定
		国際会議開催件数	16件	27件	新規	「富山県観光振興戦略プラン」策定
	ウ 定住・半定住の環境づくり					
		人口の社会増減数	△1,147人転出超過	+100人転入超過	新規	近年の人口移動状況を勘案
	3 女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上					
	3 多様な人材の確保と労働生産性の向上					
	ア ものづくり分野や観光分野などでの人材育成、外国人留学生の受入・定着の促進					
		とやま観光未来創造塾の修了者数(累計)	305人	650人	—	「富山県観光振興戦略プラン」策定
	4 地域の基盤強化・魅力向上					
	1 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり					
	イ 快適で活力ある魅力的なまちづくり					
		地域交通計画を策定している市町村数	6市町村(H27)	15市町村(H37)	新規	「富山県地域交通ジョン」策定
		幹線鉄道の運行間隔(最大運行間隔の短縮)	1.5時間から2時間程度(H27)	概ね1時間程度(H37)	新規	「富山県地域交通ジョン」策定
		観光客の県内交通機関の満足度	49%(H27)	70%(H37)	新規	「富山県地域交通ジョン」策定
		全国相互利用可能なICカードの鉄軌道・バス数	1路線(H27)	できる限り増やす(H37)	新規	「富山県地域交通ジョン」策定
		ノンステップバス導入率	53%(H25)	80%(H37)	新規	「富山県地域交通ジョン」策定
	2 健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成					
		認定看護師数	158人	300人	新規	認定看護師教育課程開講
	3 地域を担う人づくり					
	ア 教育力の向上					
		20代前半の投票率	21.7%(H27県議選)	増加させる	新規	若者の政治への興味・関心を喚起(新規事業)
		中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合	24.3%(H27)	増加させる	新規	地域との連携による教育力の向上(新規事業)